

令和7年11月定例会 県土整備委員会

令和7年12月18日（木）

〔委員会の概要 危機管理部関係〕

出席委員

委員長 木下 賢功  
副委員長 嘉見 博之  
委員 原 徹臣  
委員 川真田琢巳  
委員 平山 尚道  
委員 井下 泰憲  
委員 長池 文武  
委員 坂口 誠治  
委員 扶川 敦

議会事務局

政策調査課副課長 仁木ちあき  
議事課係長 若松 章予

説明者職氏名

〔危機管理部〕

部長	佐藤 章仁
副部長	飯田 政義
次長（危機管理政策課長事務取扱）	大井 文恵
消防保安課長	奥田 理悦

---

【追加提出予定議案】（説明資料（その3））

- 議案第29号 令和7年度徳島県一般会計補正予算（第7号）

【報告事項】

なし

---

木下賢功委員長

ただいまから県土整備委員会を開会いたします。（13時05分）

直ちに議事に入ります。

これより危機管理部関係の調査を行います。

この際、危機管理部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

佐藤危機管理部長

危機管理部から11月定例会に追加提出を予定しております案件につきまして、御説明を申し上げます。

3ページを御覧ください。一般会計についてでございます。

危機管理部における11月補正予算案といたしまして、左から3列目補正額欄の最下段に記載のとおり、4億4,000万円の補正をお願いしており、補正後の予算額は、合計で45億5,508万7,000円となっております。

財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

4ページを御覧ください。課別主要事項説明でございます。

消防保安課の、銃砲火薬ガス等取締費の摘要欄、徳島県LPガス料金負担軽減支援事業につきましては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者を通じた使用料金の減額を行う経費として4億4,000万円の補正をお願いしております。

5ページを御覧ください。繰越明許費についてでございます。

先ほど御説明させていただきました徳島県LPガス料金負担軽減支援事業につきまして、令和8年2月分及び3月分の使用料金から減額することとしており、年度を超えて事務手続や予算の執行を行う必要があることから、4億4,000万円の繰越しをお願いするものであります。

危機管理部関係の提出予定案件の説明につきましては、以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

木下賢功委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては追加提出予定議案に関連する質疑にとどめたいと思いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

また、先ほど開会された議会運営委員会において、追加提出予定議案については本日の委員会で十分審議の上、明日の本会議においては委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

原徹臣委員

私からは、ただいま部長から説明がございました徳島県LPガス料金負担軽減支援事業について質問したいと思います。

今回の国の経済対策に呼応したLPガス利用世帯に対する支援事業が提案されていますが、今回で第5弾目くらいになると思うのですが、内容はこれまでと同様なのでしょうか。

奥田消防保安課長

ただいま原委員より、今回、徳島県LPガス料金負担軽減支援事業の内容はこれまでと同様かという御質問を頂きました。

この度の支援策は過去4回実施いたしました事業と同様、国の支援から外れるLPガス

利用世帯に対し、県が一般社団法人徳島県エルピーガス協会を通じてガス料金の一部を支援する事業でございます。

具体的には昨年の冬季と同様、2月と3月の2か月間、各1,000円、合計2,000円を支援したいと考えております。

原徹臣委員

物価高騰の折、全国に比べてもLPガス利用世帯が多い本県では、県民の皆様にとって有り難い支援であります。

これまで同様、一般社団法人徳島県エルピーガス協会としっかり連携していただき、県民の皆様に円滑に事業を執行していただけるよう、よろしく申し上げます。

扶川敦委員

今、全利用者20万世帯が対象になるとおっしゃった中、販売事業者に支払われる4,000万円の事務費の配分も消費者数で計算するのですか。

木下賢功委員長

小休します。（13時10分）

木下賢功委員長

再開します。（13時10分）

奥田消防保安課長

ただいま扶川委員より、事務費の配分についてでございますが、基本的には消費者20万世帯分を事業者数の手数料として算定しております。

扶川敦委員

全事業者が参加して全ての世帯に行き渡る仕組みなのですか。

奥田消防保安課長

県内の一般消費者に対してLPガスを販売する事業所は236事業所ございまして、こちらで県内全ての消費者を賄うことになると考えております。

扶川敦委員

過去4回あったということですが、4回とも全ての消費者に行き渡ったのですか。

奥田消防保安課長

過去4回の支援事業に関しましては、ほぼ全ての事業所が参加して支援していただいていると把握しております。

扶川敦委員

ほぼですね。ということは、一部でも参加しない事業所があるということなのでしょうから、やはりそれで恩恵を受けられない人が出たら困りますので、今度こそ全事業所が参加できるようにしっかり働き掛けをしていただきたい。その辺はお願いできますか。

奥田消防保安課長

本事業はL Pガス販売事業者を通じて消費者に対し助成を行っております。これまでと同様、事業内容や事務手続について丁寧な説明を行いまして、全ての事業者の皆様に参加いただけるよう働き掛けてまいります。

木下賢功委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で危機管理部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（13時12分）